



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6370 URL <http://www.kurita.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 道也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 (TEL) (03)6743-5054  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	214,187	△0.1	19,452	△1.9	20,074	△1.8	14,506	15.3
28年3月期	214,372	13.2	19,833	2.0	20,439	7.9	12,577	20.5
(注) 包括利益	29年3月期 10,784百万円 (△11.1%)				28年3月期 12,136百万円 (△35.5%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	125.23	—	6.4	6.7	9.1
28年3月期	108.24	—	5.6	6.9	9.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 175百万円 28年3月期 145百万円

(注) 平成29年3月期について、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)を、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	299,249	228,758	76.1	1,991.91
28年3月期	298,107	228,964	76.4	1,961.30

(参考) 自己資本 29年3月期 227,623百万円 28年3月期 227,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	33,941	△1,119	△10,154	65,438
28年3月期	26,582	△33,172	△5,707	43,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	5,577	44.3	2.5
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	5,770	39.9	2.5
30年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		45.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	0.2	7,700	△20.1	7,900	△18.0	5,300	△19.0	46.38
通期	223,000	4.1	18,500	△4.9	19,000	△5.4	13,000	△10.4	113.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	119,164,594株	28年3月期	119,164,594株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,890,513株	28年3月期	2,967,674株
③ 期中平均株式数	29年3月期	115,837,837株	28年3月期	116,197,479株

(注) 29年3月期における期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式339,800株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	119,561	0.0	11,065	△16.3	16,410	△12.6	13,076	△3.5
28年3月期	119,507	△0.1	13,224	△5.6	18,770	9.4	13,552	24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	112 88	—
28年3月期	116 63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	253,065	206,496	81.6	1,807 03
28年3月期	252,606	205,590	81.4	1,769 33

(参考) 自己資本 29年3月期 206,496百万円 28年3月期 205,590百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(6) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(企業結合等関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. 補足情報 .....	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績

当期における世界経済は、米国及び欧州において景気の回復が継続し、中国をはじめとするアジアの新興国も政策効果などにより景気が持ち直した結果、総じて緩やかに成長しました。

国内経済は、個人消費が緩やかに持ち直し、企業収益も年度後半の円高一巡や海外経済の回復に伴い改善するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

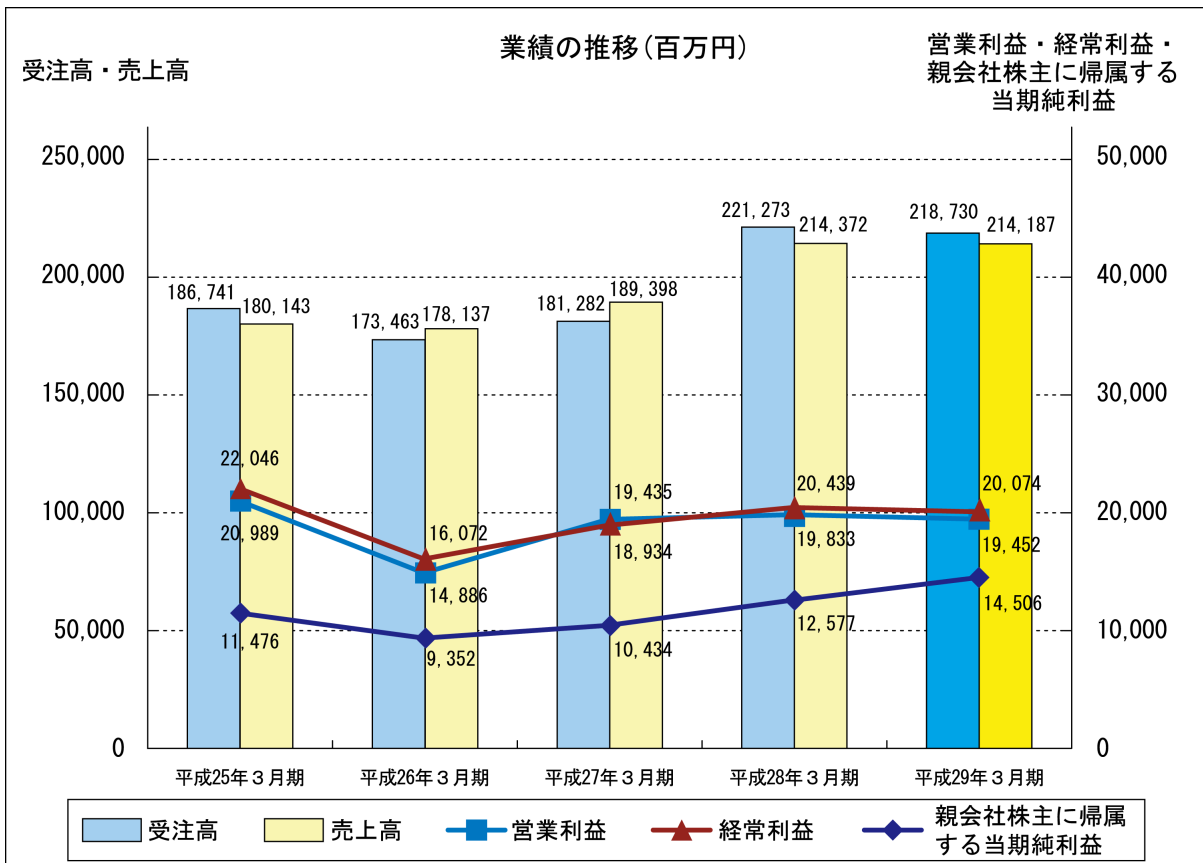
当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては、需要の持ち直しや在庫調整の進展などにより製造業の生産活動に回復の動きがみられましたが、設備投資は年度前半の円高進行による先行き懸念を受け回復の動きが低調に推移しました。海外においては、東アジア・東南アジアの水処理需要が引き続き増加しました。

このようななか、当社グループは、グローバル競争を勝ち抜く強い企業グループへの進化を目指し、海外事業の拡大と収益性の改善に注力しました。

海外事業の拡大については、グローバルで競争力のある新商品の開発や戦略商品のグループ会社間での相互供給による販売強化を図るため、クリタ・ヨーロッパAPW GmbHとクリタ・ヨーロッパGmbHを合併（合併後の社名はクリタ・ヨーロッパGmbH）し、研究開発及び営業体制を再編しました。アジアにおいては、昨年度後半に韓国大手半導体メーカー向けに開始した超純水供給事業は、顧客工場の安定操業への貢献により信頼を獲得し、韓国における事業拡大の基盤を整えました。

水処理装置事業の収益性改善については、販売面では注力する市場・顧客を明確にし、高い付加価値を提供できる案件に集中して取り組んだこと、生産面では業務プロセスの見直しや標準化を進め工事案件の採算性が改善しました。また、水処理薬品事業や水処理装置事業のメンテナンス・サービスでは競争力のある技術・商品に独自のセンシング技術により把握した水処理データの解析を組み合わせ、環境負荷低減、省エネルギー、生産性向上など顧客の課題解決に貢献する提案に注力しました。

以上の結果、受注高は218,730百万円（前年同期比1.1%減）、売上高は214,187百万円（前年同期比0.1%減）となりました。利益につきましては、営業利益は19,452百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は20,074百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税率改正などにより税金費用負担が軽減されたことから14,506百万円（前年同期比15.3%増）となりました。



2) セグメント別の状況

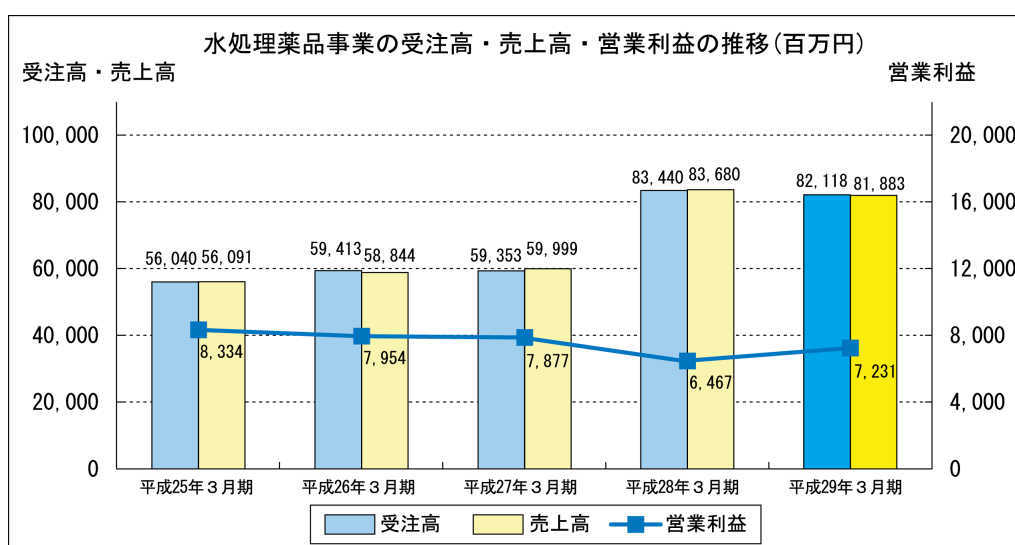
①水処理薬品事業

国内では、顧客工場の操業度回復の動きがみられたことに加え、新商品・新サービスを活用した課題解決提案を強化したことにより、主力商品のボイラ薬品が増加に転じたほか、冷却水薬品、鉄鋼向けプロセス薬品が伸長し、受注高・売上高はともに増加しました。

海外では、前連結会計年度から新規連結した欧州買収事業の経営成績の連結対象期間が1カ月分増加したものの、円高の進行により海外子会社の受注高・売上高の円換算額が目減りし、受注高・売上高は減少しました。

利益につきましては、前連結会計年度に発生した欧州買収事業の取得原価の当初配分額の見直しに伴う一時的な費用がなくなったことから増益となりました。

この結果、受注高は82,118百万円（前年同期1.6%減）、売上高は81,883百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は7,231百万円（前年同期比11.8%増）となりました。



②水処理装置事業

国内では、電子産業分野においては、メンテナンス・サービスの受注高は、前年同期に好調であった反動もあり減少しましたが、水処理装置の受注高は大型案件の受注により大幅に増加しました。また同分野向けの売上高は、メンテナンス・サービスは概ね横ばいでしたが、水処理装置は減少しました。

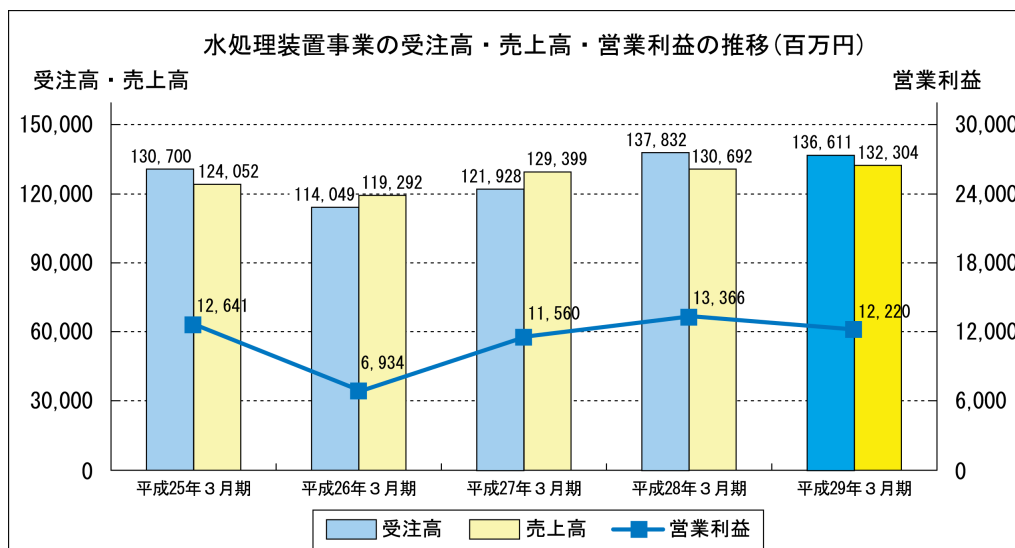
一般産業分野においては、水処理装置の受注高は、前年同期の大型案件受注の反動があり減少しましたが、メンテナンス・サービスは民間工場向け、官公需向けともに増加しました。電力分野の受注高は、火力発電所向け排水処理装置や設備洗浄工事の大型案件の受注により大幅に増加し、土壌浄化の受注高も大型案件の受注があり増加しました。売上高は、電力向けの水処理装置は減少しましたが、その他の水処理装置、土壌浄化及びメンテナンス・サービスは増加しました。

海外では、受注高は、前年同期の中国及び台湾向けの大型案件の反動で減少しましたが、売上高は中国及び韓国の電子産業向け大型案件を中心に増加しました。

なお、超純水供給事業の国内及び海外を合わせた売上高は、新たに契約した案件の収益計上がありました。契約期間満了や一部顧客との契約変更による影響があり、減少しました。

利益につきましては、水処理装置及びメンテナンス・サービスは、売上高増加と原価管理徹底による採算性改善があったものの、超純水供給事業の減収の影響を受け減益となりました。

この結果、受注高は136,611百万円（前年同期比0.9%減）、売上高は132,304百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は12,220百万円（前年同期比8.6%減）となりました。



## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、155,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,384百万円増加しました。これは主に、売掛金が順調な回収により3,113百万円減少した一方で、現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金が7,413百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、143,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,243百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が4,352百万円、投資その他の資産が998百万円それぞれ減少した一方で、無形固定資産が1,106百万円増加したことによるものであります。有形固定資産の減少は、主に超純水供給事業用設備等の減価償却費の計上額が設備投資額を上回ったことによるものであり、投資その他の資産の減少は、主に保有する株式の時価下落により投資有価証券の含み益が減少したことによるものであります。無形固定資産の増加は、主にのれん償却など無形固定資産償却費を2,609百万円計上したこと等により減少した一方で、当連結会計年度における米国フレモント インダストリーズ, LLCの買収に伴い、のれん2,096百万円と顧客関連資産等1,983百万円を計上したことによるものであります。

流動負債は、44,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の微増となりました。

固定負債は、26,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,345百万円増加しました。これは主に、固定負債のその他が海外連結子会社の長期借入金計上等により1,213百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、228,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円減少しました。これは主に、株主資本が3,602百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が3,875百万円減少したことによるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が前連結会計年度の期末配当金及び当連結会計年度の中間配当金の合計額5,693百万円を上回る親会社株主に帰属する当期純利益14,506百万円の計上等により8,797百万円増加した一方で、平成29年2月28日付取締役会決議による市場買付や取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入に伴う取得等で自己株式が5,195百万円増加（純資産は減少）したことによるものであります。その他の包括利益累計額の減少は、主にその他有価証券評価差額金が投資有価証券の含み益減少に伴い1,269百万円、為替換算調整勘定が円高外国通貨安に伴い2,975百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、65,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,846百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、33,941百万円（前年同期比7,359百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20,465百万円、のれん償却を含む減価償却費15,857百万円、売上債権の減少額2,030百万円、仕入債務の増加額1,525百万円等で資金が増加したことに対し、その他の流動資産の増加額866百万円、法人税等の支払額6,893百万円等で資金が減少したことによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、1,119百万円（前年同期比32,053百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻による差引収入13,960百万円等で資金が増加したことに対し、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出10,156百万円、事業買収に伴う支出（買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）4,506百万円等で資金を使用したことによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、10,154百万円（前年同期比4,447百万円増）となりました。これは主に、長期借入による収入2,329百万円で資金が増加したことに対し、配当金の支払額5,761百万円、自己株式の取得による支出5,195百万円及び短期借入金の純減額665百万円等で資金を使用したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	78.9	79.2	75.5	76.4	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.1	97.0	115.0	100.1	102.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	28.6	24.1	32.8	33.0	28.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	373.6	478.5	277.6	96.3	104.4

自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・・キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

1) 生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

平成29年度の世界経済は、緩やかな成長が続くことが期待されます。また、国内企業の生産活動は拡大基調を維持し、既存設備の維持更新に伴う設備投資需要が継続するとみられます。しかしながら、欧州各国や米国等の政策・方針の変化次第では、景気の下ぶれリスクも想定されます。

当社グループにおいては、次期連結会計年度は、平成29年1月3日に買収した米国フレモント インダストリーズ, LLCが新規連結されますが、当連結会計年度の途中で行った国内の超純水供給事業の契約変更の影響が次期連結会計年度にも一部残るため、受注高・売上高の増加は小幅にとどまる見込みです。

平成30年3月期の連結業績見通しは、売上高223,000百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益18,500百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益19,000百万円（前年同期比5.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13,000百万円（前年同期比10.4%減）を見込んでおります。

## 2) セグメント別の見通し

## ①水処理薬品事業

新規に連結対象となる米国フレモント インダストリーズ, LLCをはじめ、海外事業を中心として受注高・売上高は拡大し、増収増益の見通しです。ITやセンシングを活用した競争力のある商品を市場に投入し、水処理装置事業のメンテナンス・サービスとの連携を一層強化した体制により顧客の課題解決に貢献する提案に注力します。

## ②水処理装置事業

受注高・売上高は、超純水供給事業の大幅な減少を他のセグメントでカバーし、当期並みの水準を確保する計画です。営業と生産の組織体制を分離し、各々の機能を強化することで、顧客対応のスピードアップと品質向上、コスト競争力の強化に努めます。

## ○参考情報

直近3期間の連結業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成27年3月期				平成28年3月期				平成29年3月期			
		第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期
受注高	水処理薬品	14,750	29,732	43,920	59,353	19,348	41,335	62,133	83,440	21,016	42,005	61,246	82,118
	対通期比(%)	24.9	50.1	74.0	100.0	23.2	49.5	74.5	100.0	25.6	51.2	74.6	100.0
	水処理装置	31,332	67,235	93,081	121,928	34,675	68,664	97,094	137,832	35,309	70,476	100,868	136,611
	対通期比(%)	25.7	55.1	76.3	100.0	25.2	49.8	70.4	100.0	25.8	51.6	73.8	100.0
	合計	46,082	96,967	137,002	181,282	54,023	110,000	159,228	221,273	56,326	112,481	162,115	218,730
	対通期比(%)	25.4	53.5	75.6	100.0	24.4	49.7	72.0	100.0	25.8	51.4	74.1	100.0
売上高	水処理薬品	13,836	29,349	44,415	59,999	18,356	40,595	62,060	83,680	20,137	41,451	61,276	81,883
	対通期比(%)	23.1	48.9	74.0	100.0	21.9	48.5	74.2	100.0	24.6	50.6	74.8	100.0
	水処理装置	25,014	59,606	88,765	129,399	24,136	57,322	86,801	130,692	26,249	62,360	90,810	132,304
	対通期比(%)	19.3	46.1	68.6	100.0	18.5	43.9	66.4	100.0	19.8	47.1	68.6	100.0
	合計	38,851	88,956	133,180	189,398	42,493	97,918	148,862	214,372	46,386	103,811	152,086	214,187
	対通期比(%)	20.5	47.0	70.3	100.0	19.8	45.7	69.4	100.0	21.7	48.5	71.0	100.0
	営業利益	3,020	8,636	12,380	19,435	3,134	9,133	14,040	19,833	3,748	9,643	13,646	19,452
	対通期比(%)	15.5	44.4	63.7	100.0	15.8	46.0	70.8	100.0	19.3	49.6	70.2	100.0
	経常利益	3,237	9,191	12,696	18,934	3,535	9,490	14,735	20,439	3,804	9,639	14,104	20,074
	対通期比(%)	17.1	48.5	67.1	100.0	17.3	46.4	72.1	100.0	18.9	48.0	70.3	100.0
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,135	5,885	7,711	10,434	2,348	5,764	9,314	12,577	2,645	6,542	10,144	14,506
	対通期比(%)	20.5	56.4	73.9	100.0	18.7	45.8	74.1	100.0	18.2	45.1	69.9	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

配当性向は30%～50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対応するため直近5年間通算での配当性向により判断し、増配の継続に努めます。内部留保資金の用途につきましては、運転資金と経営環境の激変に備えるための予備的資金を確保したうえで、成長のための投資等に資金を充てます。余剰資金がある場合には、株価の水準も勘案して自己株式の取得等も検討し、資本効率の改善と株主の皆様への還元を図ります。

当期末の配当金は1株につき25円(前期比1円増)を予定しております。その結果、当期の年間配当金は中間配当金25円(前期比1円増)を含め、1株につき50円(前期比2円増)を予定しております。次期の配当金は、中間配当金1株につき26円、期末配当金1株につき26円の計52円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループを取り巻く経営環境において、考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

1) 経済、市場の状況

当社グループの水処理薬品事業、水処理装置事業は、当社グループが事業活動を行っている国内及び海外の国・地域の経済状況の影響を受けています。水処理薬品事業は主な需要先である鉄鋼、石油精製・石油化学、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。また、水処理装置事業は主な需要先である電子産業分野・一般産業分野の設備投資の動向により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの事業分野における競合相手との競争激化による商品やサービスの価格下落等により、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

2) 資材調達に関する影響

当社グループは商品の製造や製作・建設等のために使用する原材料や部品を当社グループ外から調達しております。市況の変化により原材料や部品の価格は変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

3) 海外事業展開に関わるリスク

当社グループは海外市場における事業拡大を図っております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる、予期しない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 新商品開発

当社グループは継続して新技術の開発及び新商品の開発に取り組んでおります。新技術・新商品開発は不確実なものであり、顧客ニーズに合致した技術や優位性のある商品をタイムリーに提案できない可能性や、技術革新や顧客ニーズの変化に追従できない可能性があります。優位性のある新商品を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させる等、経営成績に影響を与える可能性があります。

5) 知的財産権

当社グループは知的財産権の重要性を認識し、国内及び海外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に継続して取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があり、こうした場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

6) 情報システム

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

7) 大規模自然災害等

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により、当社グループの事業遂行に直接的または間接的な混乱が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は栗田工業株式会社（当社）、子会社53社及び関連会社2社により構成されております。

事業としては、水処理に関する商品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しており、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

[水処理薬品事業]

一ボイラ薬品、冷却水薬品、空調関係水処理薬品、石油精製・石油化学向けプロセス薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品、鉄鋼向けプロセス薬品、船舶関連水処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、逆浸透膜処理薬品、薬注装置、イオン交換樹脂、メンテナンス・サービス、水質分析

一会社総数34社

国内では、クリタ・ケミカル製造（株）が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ケミカル関東（株）、クリタ・ケミカル関西（株）、クリタ・ビルテック（株）等11社が行っております。そのほか水質等の分析会社（国内1社）、海外の製造販売会社として、クリタ・ヨーロッパ GmbH、栗田水処理新材料（江陰）有限公司等13社及び販売会社7社があります。

[水処理装置事業]

一超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、電子・鉄鋼・石油精製・石油化学・電力・紙・パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、排水回収装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、資源化装置、海水淡水化装置、プール関連設備、イオン交換樹脂、逆浸透膜、限外ろ過膜、半導体製造プロセス向け装置、浄水器、超純水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌・地下水浄化、家庭用飲料水

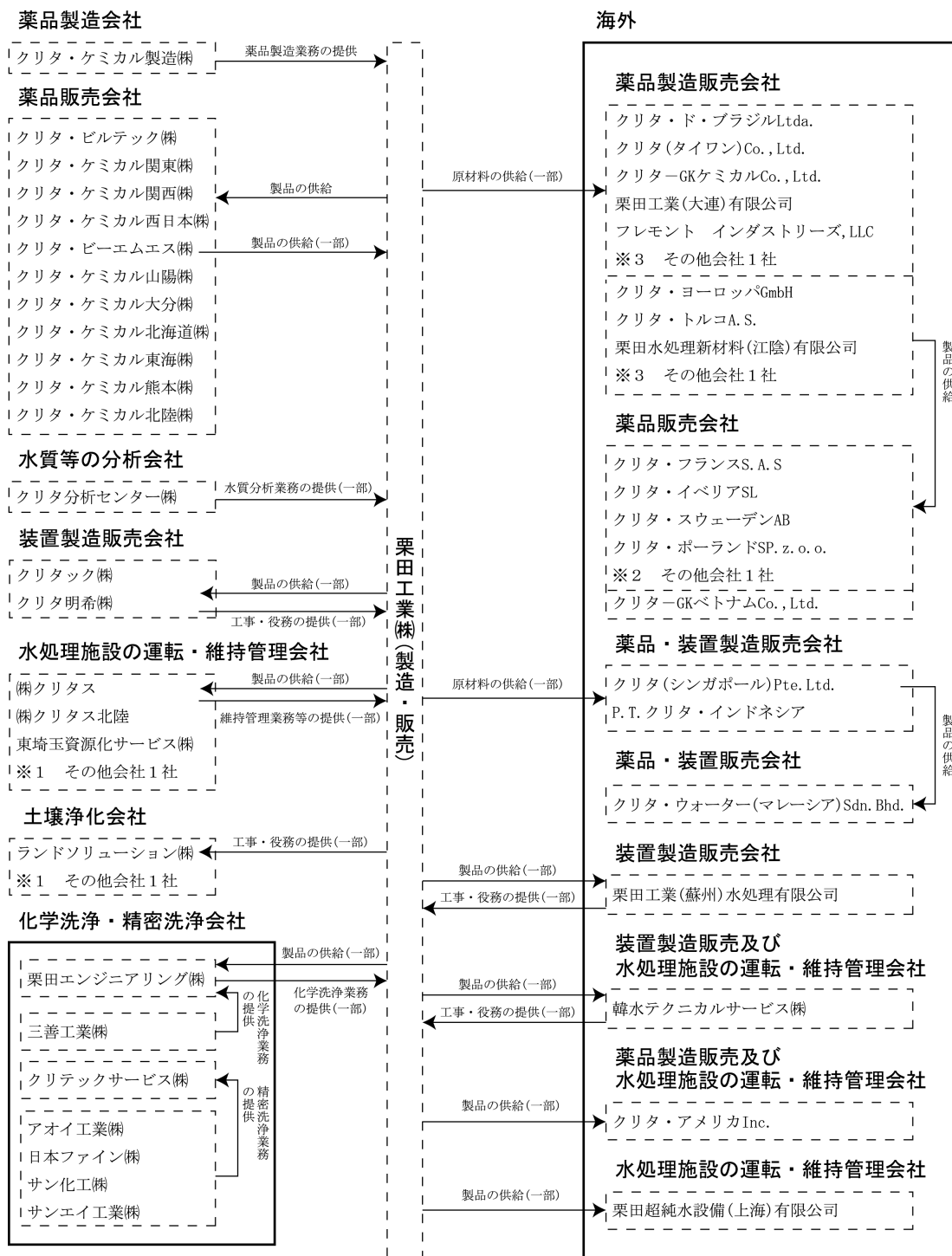
一会社総数23社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部は栗田工業（蘇州）水処理有限公司等6社（国内2社、海外4社）が行っております。機器・装置類の化学洗浄・精密洗浄は、栗田エンジニアリング（株）等7社（国内7社）で行っております。そのほか水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携わっている（株）クリタス等7社（国内4社、海外3社）、土壌浄化に関わる会社（国内2社）、装置の販売会社（海外1社）があります。

なお、重要な子会社は次のとおりであります。

名 称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合
クリタ・ヨーロッパGmbH	ドイツ ルードヴィヒ スハーフェン	20百万ユーロ	水処理薬品の製造販売	100%
栗田水処理新材料（江陰）有限公司	中国江蘇省	16百万米ドル	水処理薬品の製造販売	100%
韓水テクニカルサービス(株)	韓国京畿道	26,400百万 ウォン	水処理装置の製造販売 水処理施設の運転・維 持管理	100%
(株)ク リ タ ス	東京都豊島区	220百万円	水処理施設の運転・維 持管理	100%
栗田エンジニアリング(株)	大阪市中央区	160百万円	化学洗浄	100%
クリテックサービス(株)	大阪市中央区	50百万円	精密洗浄	100%
クリタ・ケミカル製造(株)	茨城県猿島郡 五霞町	50百万円	水処理薬品の製造	100%

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、グループ会計基準や経理処理手順の整備及びその適用時期について検討しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,374	72,750
受取手形	7,463	7,843
売掛金	63,552	60,439
有価証券	7,566	603
製品	3,130	3,114
仕掛品	3,690	4,181
原材料及び貯蔵品	2,433	2,229
繰延税金資産	1,652	1,568
その他	2,866	3,447
貸倒引当金	△185	△246
流動資産合計	150,546	155,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,278	62,093
減価償却累計額	△45,347	△48,087
建物及び構築物（純額）	15,931	14,005
機械装置及び運搬具	109,735	121,311
減価償却累計額	△77,295	△85,258
機械装置及び運搬具（純額）	32,439	36,053
土地	13,941	13,881
リース資産	8,315	8,352
減価償却累計額	△3,216	△3,679
リース資産（純額）	5,099	4,673
建設仮勘定	8,586	2,852
その他	13,105	13,755
減価償却累計額	△10,715	△11,184
その他（純額）	2,389	2,570
有形固定資産合計	78,388	74,036
無形固定資産		
のれん	15,114	15,049
ソフトウェア	1,722	1,908
その他	7,365	8,350
無形固定資産合計	24,202	25,308
投資その他の資産		
投資有価証券	37,063	34,844
繰延税金資産	4,232	4,275
その他	3,879	5,042
貸倒引当金	△204	△189
投資その他の資産合計	44,970	43,972
固定資産合計	147,561	143,318
資産合計	298,107	299,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,719	1,710
買掛金	21,060	21,715
未払金	6,897	8,019
未払法人税等	3,705	2,875
賞与引当金	2,365	2,361
工事損失引当金	284	81
製品保証引当金	768	801
その他	7,606	6,844
流動負債合計	44,407	44,410
固定負債		
リース債務	4,763	4,339
再評価に係る繰延税金負債	1,119	1,119
役員退職慰労引当金	57	25
退職給付に係る負債	15,467	16,054
その他	3,327	4,540
固定負債合計	24,735	26,080
負債合計	69,142	70,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,993	10,993
利益剰余金	196,788	205,586
自己株式	△8,695	△13,891
株主資本合計	212,536	216,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,061	14,792
繰延ヘッジ損益	398	670
土地再評価差額金	△380	△380
為替換算調整勘定	△618	△3,593
退職給付に係る調整累計額	△101	△3
その他の包括利益累計額合計	15,360	11,484
非支配株主持分	1,067	1,135
純資産合計	228,964	228,758
負債純資産合計	298,107	299,249

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	214,372	214,187
売上原価	143,964	145,455
売上総利益	70,407	68,732
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	19,021	19,160
賞与引当金繰入額	1,318	1,334
退職給付費用	2,001	1,440
旅費及び交通費	3,023	2,767
研究開発費	5,269	5,038
その他	19,939	19,537
販売費及び一般管理費合計	50,574	49,280
営業利益	19,833	19,452
営業外収益		
受取利息	232	183
受取配当金	478	488
持分法による投資利益	145	175
その他	581	582
営業外収益合計	1,438	1,429
営業外費用		
支払利息	276	187
為替差損	102	39
買収関連費用	221	259
その他	232	321
営業外費用合計	832	807
経常利益	20,439	20,074
特別利益		
固定資産売却益	148	-
投資有価証券売却益	-	391
特別利益合計	148	391
特別損失		
事業整理損	176	-
特別損失合計	176	-
税金等調整前当期純利益	20,411	20,465
法人税、住民税及び事業税	7,027	5,996
法人税等調整額	626	△193
法人税等合計	7,654	5,803
当期純利益	12,757	14,661
非支配株主に帰属する当期純利益	180	155
親会社株主に帰属する当期純利益	12,577	14,506

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,757	14,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,293	△1,263
繰延ヘッジ損益	332	271
土地再評価差額金	62	-
為替換算調整勘定	△2,113	△2,897
退職給付に係る調整額	△109	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△86	△83
その他の包括利益合計	△621	△3,876
包括利益	12,136	10,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,997	10,649
非支配株主に係る包括利益	138	134



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	10,980	189,693	△7,705	206,419
当期変動額					
剰余金の配当			△5,469		△5,469
親会社株主に帰属する当期純利益			12,577		12,577
自己株式の取得				△990	△990
連結子会社持分の増減		12			12
その他			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	12	7,094	△990	6,117
当期末残高	13,450	10,993	196,788	△8,695	212,536

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,768	66	△442	1,510	8	15,911	1,147	223,478
当期変動額								
剰余金の配当								△5,469
親会社株主に帰属する当期純利益								12,577
自己株式の取得								△990
連結子会社持分の増減								12
その他								△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,293	332	62	△2,129	△109	△551	△79	△630
当期変動額合計	1,293	332	62	△2,129	△109	△551	△79	5,486
当期末残高	16,061	398	△380	△618	△101	15,360	1,067	228,964

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	10,993	196,788	△8,695	212,536
当期変動額					
剰余金の配当			△5,693		△5,693
親会社株主に帰属する当期純利益			14,506		14,506
自己株式の取得				△5,195	△5,195
連結子会社持分の増減					-
その他			△15		△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	8,797	△5,195	3,602
当期末残高	13,450	10,993	205,586	△13,891	216,138

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,061	398	△380	△618	△101	15,360	1,067	228,964
当期変動額								
剰余金の配当								△5,693
親会社株主に帰属する当期純利益								14,506
自己株式の取得								△5,195
連結子会社持分の増減								-
その他								△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,269	271	-	△2,975	97	△3,875	67	△3,807
当期変動額合計	△1,269	271	-	△2,975	97	△3,875	67	△205
当期末残高	14,792	670	△380	△3,593	△3	11,484	1,135	228,758

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,411	20,465
減価償却費	14,682	14,877
のれん償却額	1,066	980
持分法による投資損益(△は益)	△145	△175
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,587	646
その他の引当金の増減額(△は減少)	△842	△143
受取利息及び受取配当金	△710	△671
支払利息	276	187
その他の営業外損益(△は益)	△214	△51
その他の特別損益(△は益)	176	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	△74	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△23	△391
投資有価証券評価損益(△は益)	20	-
売上債権の増減額(△は増加)	△4,473	2,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249	△144
その他の流動資産の増減額(△は増加)	282	△866
仕入債務の増減額(△は減少)	2,293	1,525
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△274	1,890
その他	398	112
小計	34,189	40,297
利息及び配当金の受取額	710	835
その他の収入	581	570
利息の支払額	△276	△325
その他の支出	△358	△542
法人税等の支払額	△8,264	△6,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,582	33,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45,262	△20,802
定期預金の払戻による収入	35,124	34,762
有価証券の取得による支出	△9,576	-
有価証券の売却及び償還による収入	9,000	516
有形固定資産の取得による支出	△17,693	△10,156
有形固定資産の売却による収入	156	30
無形固定資産の取得による支出	△772	△791
無形固定資産の売却による収入	7	-
投資有価証券の取得による支出	△8	△240
投資有価証券の売却及び償還による収入	27	863
事業買収に伴う支出	△3,857	△4,506
その他の支出	△388	△924
その他の収入	72	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,172	△1,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	339	△665
長期借入れによる収入	1,256	2,329
長期借入金の返済による支出	△15	△223
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△626	△637
自己株式の取得による支出	△990	△5,195
配当金の支払額	△5,474	△5,694
非支配株主への配当金の支払額	△77	△67
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△119	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,707	△10,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	△821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,143	21,846
現金及び現金同等物の期首残高	55,675	43,591
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	-
現金及び現金同等物の期末残高	43,591	65,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 49社

子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。

クリタ・ヨーロッパGmbH

栗田水処理新材料(江陰)有限公司

韓水テクニカルサービス(株)

株式会社クリタス

栗田エンジニアリング株式会社

クリテックサービス株式会社

クリタ・ケミカル製造株式会社

なお、当連結会計年度から新たに設立したクリタ・ポーランドSP.z.o.o、株式会社クリタス北陸及びクリタ・アメリカ・ホールディングスInc.、クリタ-GKベトナムCo.,Ltd.及び事業の譲受けに伴いフレモント インダストリーズ,LLCを連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であるクリタ・ヨーロッパGmbHは当社の連結子会社であるクリタ・ヨーロッパAPW GmbHに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、クリタ・ヨーロッパAPW GmbHはクリタ・ヨーロッパGmbHに社名変更をしております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

松山セーフティーウォーター株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。

持分法適用非連結子会社数 3社

持分法適用関連会社数 2社

主要な持分法適用会社名 松山セーフティーウォーター株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社(江陰栗田貿易有限公司)は、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の各事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、すべての海外連結子会社{クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.他}の決算日は、平成28年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ 通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ. 製品・原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	4～10年

② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約等の取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却してしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用してしております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更してしております。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : フレモント インダストリーズ, LLC

事業の内容 : 水処理薬品製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

フレモント インダストリーズ, LLCは、米国のミネソタ州に本社を置く水処理薬品製造・販売会社であり、成長市場と期待されるバイオ燃料や食品産業を主体に、病院、ビル空調など幅広い分野で各種水処理薬品を提供しています。同社は米国中西部にて地域に密着した拠点、体制を構築しており、その顧客基盤や販売網を活用することで当社グループの商品・技術の拡販はもとより、新たな市場開拓を見込んでいます。

(3) 企業結合日

平成29年1月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

(5) 結合後企業の名称

フレモント インダストリーズ, LLC

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業の譲受けを行ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

当連結会計年度は平成29年1月4日の開始貸借対照表のみ連結してしております。

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 4,760百万円

取得原価 4,760百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに支払った報酬・手数料等 123百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,096百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	880百万円
固定資産	2,133 〃
資産合計	3,013 〃
流動負債	350 〃
固定負債	- 〃
負債合計	350 〃

7. 事業の譲受けが当期の開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については、市場実勢を勘案した価格に基づき、当社の事業本部間については、基本的に原価ベースによっております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,680	130,692	214,372	—	214,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	158	394	△394	—
計	83,916	130,850	214,767	△394	214,372
セグメント利益	6,467	13,366	19,834	△0	19,833
セグメント資産	79,365	142,564	221,930	76,176	298,107
セグメント負債	24,142	45,060	69,202	△59	69,142
その他の項目					
減価償却費	2,613	12,068	14,682	—	14,682
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,434	17,188	19,623	—	19,623

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,883	132,304	214,187	—	214,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	191	434	△434	—
計	82,126	132,495	214,621	△434	214,187
セグメント利益	7,231	12,220	19,451	0	19,452
セグメント資産	80,120	134,623	214,744	84,504	299,249
セグメント負債	24,759	45,786	70,545	△54	70,490
その他の項目					
減価償却費	2,926	11,950	14,877	—	14,877
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,175	7,911	10,087	—	10,087

(注) 調整額は、次のとおりであります。

1. 売上高は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
3. セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度76,237百万円、当連結会計年度84,550百万円(預金、有価証券及び長期投資資金等)であります。
4. セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
150,495	37,778	2,431	20,698	2,970	214,372

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。なお、EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

## (表示方法の変更)

主としてヨーロッパ、中東、アフリカを営業地域とする事業買収に伴いEMEA地域の重要性が増したため、従来、ヨーロッパ、アジア及びその他の一部として掲記していた金額を当連結会計年度においては「EMEA」として掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のヨーロッパ1,514百万円、アジアのうち31百万円、その他のうち10百万円の計1,557百万円を「EMEA」として組替えております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
68,993	6,790	21	2,038	544	78,388

(注) EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	23,097	水処理装置事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
149,988	39,899	1,885	19,774	2,641	214,187

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。なお、EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
62,387	8,881	147	1,939	682	74,036

(注) EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
当期償却額	1,066	—	1,066	—	1,066
当期末残高	15,114	—	15,114	—	15,114

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
当期償却額	980	—	980	—	980
当期末残高	15,049	—	15,049	—	15,049

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,961.30円	1,991.91円
1株当たり当期純利益金額	108.24円	125.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 当連結会計年度において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式339千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)を1株当たり情報算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	228,964	228,758
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,067	1,135
(うち非支配株主持分)	(1,067)	(1,135)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	227,896	227,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	116,196,920	114,274,081

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,577	14,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,577	14,506
期中平均株式数(株)	116,197,479	115,837,837

## (重要な後発事象)

## (自己株式の消却)

平成27年1月30日の取締役会決議により当社普通株式2,963,900株を取得しましたが、同決議において自己株式の処分に関しては、「今後のM&Aの対価としての活用等に備えて、取得した自己株式の処分は保留し、平成29年3月31日までに処分を決定する。」旨を同時に定めておりました。期限到来を迎えるにあたり、資金の状況、今後の事業展開、株主還元、資本効率及び資本政策等の観点を勘案し、株主の株式価値希薄化への懸念を払拭するため、平成29年3月30日の取締役会において、取得した自己株式を消却することを決議しました。

## 1. 消却する株式の種類

普通株式

## 2. 帳簿価額

8,525百万円

## 3. 消却する株式の数

2,963,900株

## 4. 消却の時期

平成29年4月6日

## 5. 補足情報

## (1) 売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	83,680	39.0%	81,883	38.2%
水処理装置事業(百万円)	130,692	61.0	132,304	61.8
合計(百万円)	214,372	100.0	214,187	100.0

## (2) 受注高及び受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	水処理薬品事業(百万円)	83,440	37.7%	82,118	37.5%
	水処理装置事業(百万円)	137,832	62.3	136,611	62.5
	合計(百万円)	221,273	100.0	218,730	100.0
受注残高	水処理薬品事業(百万円)	3,559	6.4%	3,793	6.3%
	水処理装置事業(百万円)	52,475	93.6	56,783	93.7
	合計(百万円)	56,034	100.0	60,577	100.0

## (3) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	84,131	39.0%	81,363	38.0%
水処理装置事業(百万円)	131,698	61.0	132,828	62.0
合計(百万円)	215,829	100.0	214,192	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

## (4) 設備投資額(有形固定資産)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	1,951	10.4%	1,822	19.6%
水処理装置事業(百万円)	16,867	89.6	7,466	80.4
合計(百万円)	18,818	100.0	9,289	100.0

## (5) 減価償却費(有形固定資産)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	1,634	12.2%	1,624	12.3%
水処理装置事業(百万円)	11,775	87.8	11,623	87.7
合計(百万円)	13,409	100.0	13,248	100.0